

JEITA だより

Vol. 53
Spring 2025

春

Topics

「JEITAベンチャー賞」 受賞企業3社が決定



Activity 活動報告

- 03 SDV時代の到来:電装機器、半導体・電子部品の市場展望～電子情報産業の世界生産見通しの公表～(事業推進部)
- 06 令和6年度国際標準化奨励者表彰(イノベーション・環境局長表彰)受賞とエネルギーマネジメントに関する国際規格の検討(事業推進部)
- 09 「第11版 電子部品技術ロードマップ」発刊／完成報告会開催のご報告(事業推進部)
- 11 Media over IPコンソーシアムを発足
～多様なステークホルダーによりネットワーク環境下でのコンテンツ制作の効率化と放送環境のDX化を推進～(市場創生部)
- 13 2024年度 先端交通システム部会 合同活動報告会 開催レポート(市場創生部)
- 15 大阪・関西万博 事前内覧会(関西支部)
- 17 2025年 新春特別講演会(関西支部)
- 18 JEITA関西講座(関西支部)

「JEITAベンチャー賞」受賞企業3社が決定

2025年3月27日、「JEITAベンチャー賞」の受賞企業3社およびEarly edge賞(特別賞)1社が決定したことを発表しました。

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展に貢献しうるベンチャー企業を表彰するもので、IT・エレクトロニクス業界の発展に繋がるベンチャー企業を支援するとともに、JEITA会員企業とスタートアップ(優良ベンチャー)企業との共創・連携・エコシステムの構築支援を目的としたものです。「JEITAベンチャー賞審査委員会」が成長性(先導性)、波及性、社会性の3つの視点からベンチャー企業を審査・選考した結果、第10回JEITAベンチャー賞は、株式会社エキュメノポリス、株式会社ジザイエ、LocationMind株式会社の3社が受賞しました。また、特別賞である「Early edge賞」(市場における貢献度は未知数だが、非常に高い技術を保有し、将来、大きな成長が期待できる企業を特別賞として表彰するもの)は株式会社JiMEDが受賞しました。



今回JEITAベンチャー賞を受賞した3社のベンチャー企業および特別賞受賞企業は今後、JEITAの活動に参画いただくほか、デジタルイノベーションの総合展「CEATEC」への出展やJEITAが主催するシンポジウムなどへの登壇、さらにはJEITA会員企業との交流支援などの特典が授与されます。

受賞企業の審査評価(社名五十音順)

JEITAベンチャー賞

 (株) エキュメノポリス

<https://www.equ.ai/>



EQUMENOPOLIS

株式会社エキュメノポリスは、対話型のAIエージェント・サービス「LANGX Speaking」を提供する。既に実績を積みつつある日本の教育現場や企業を対象にした英会話学習版に加えて、来日した海外留学生や技能実習生に向けた日本語学習版の開発を進めている。学ぶ人の能力や理解状況に応じて、個人にパーソナライズ化した話題を選び、学習者に合わせた難易度の質問を展開することで、学習意欲を引き出す。学習者の英会話能力を、国際標準規格に従って7段階で評価する機能がある。少子高齢化という課題を抱える日本にとって、グローバル競争力を高める一助として期待される。よって、JEITAベンチャー賞に相応しいと判断した。

🌸 (株) ジザイエ

<https://jizaie.co.jp/>



株式会社ジザイエは、現場業務の効率化と人手不足の解決に資する遠隔就労プラットフォーム「JIZAIPAD」を開発した。独自の映像圧縮伝送技術により通信環境が不安定なエリアでも高画質映像を低遅延で配信可能であり、オペレーターが遠隔地からリアルタイムで高精度な操作を行える環境を構築している。建設・製造現場の遠隔監視や遠隔操作のニーズは大きく、またこの分野での省人化は、熟練オペレーターの減少や地方の人材不足という社会課題に直接的に対応するもの。95%のデータ量削減でフルHD映像のクオリティを実現する技術力にも独自性があり、今後の大きな成長が期待できる。よって、JEITAベンチャー賞に相応しいと判断した。

🌸 LocationMind (株)

<https://locationmind.com/>



LocationMind

LocationMind株式会社は、位置情報解析技術において卓越した能力を持っており、携帯電話の位置情報データやIoTセンサー、衛星測位データを組み合わせ、高度

な人流データの収集・分析・可視化を一貫して提供しており、都市計画や交通渋滞の緩和、災害時の避難誘導、感染症対策など、公共施設の立案や社会課題の解決に大きく貢献している。更に「信号認証技術」という位置情報の不正を防ぐ技術も保有し、位置情報データの信頼性と安全性を確保するためのサービスも構築している。多くの社会問題の根底には人の行動や活動が関与しているため、同社の技術を活用してより円滑に高度な社会を導けるように支援できると期待される。よって JEITAベンチャー賞に相応しい企業と判断した。

Early edge賞

🌸 (株) JiMED

<https://www.jimed.jp/>



株式会社JiMEDは、頭蓋内に埋め込まれた脳波計から独自の信号処理技術により高解像度の脳波を取得できるワイヤレス体内埋込型BMI（ブレインマシンインターフェイス）を提供している。意思伝達手段のない患者から脳波を出力することで、ロボットハンド制御や意思伝達装置操作による文章作成に世界で初めて成功しており、患者のQOL改善に加え、エンターテインメントを含む社会参画機会の創出も期待されている。今後、脳機能の解明に繋げていくことで新薬創出や類似の生体センシングデバイスの開発など、幅広い分野での展開が期待される。よって、Early edge賞（特別賞）に相応しい企業と判断した。

SDV時代の到来：電装機器、半導体・電子部品の市場展望 ～電子情報産業の世界生産見通しの公表～

自動車はこれまでエンジンなどのハードウェア性能が競争の源泉でした。近年、自動車の電装化により、基本性能をソフトウェアが制御するようになり、今後はソフトウェアの性能が競争力を左右することになるでしょう。また、通信技術の高度化により、搭載ソフトウェアがインターネット経由でアップデートされるようになり、走行性能や安全性能が向上することが可能となりました。更に、電装機器構造は進化し、搭載される半導体や電子部品は高性能化し存在感が高まっています。これに伴い、自動車のSDV化が進むと見込まれています。今回、自動車SDV化を指標化するため、調査統計委員会では、電子情報産業の動向と併せて新車生産台数に占めるSDV台数規模を2035年まで推定し、搭載される電装機器、半導体および電子部品に関する見通しをまとめました。調査結果については2024年末の津賀JEITA会長記者会見にて広く内外に発信すると共に、講演会を企画し、政府の取り組み紹介などを通じて、重要性の理解に向け、積極的なアピールを行いましたので、その一部をご紹介します。



講演会会場の様子 (JEITA会議室)

電子情報産業の世界生産見通し講演会

2025年1月24日(金)に電子情報産業の世界生産見通し講演会が開催されました。今回は、電子情報産業の主要分野に関するマーケット市場や自動車SDV化に関心のある学生にも聴講していただいた結果、合計参加者数は240名にのびりました。また、我が国を代表する統計機関や経済見通しを検討する政府、関連団体の参加も多数得て、当業界の市場規模と方向性をアピールする絶好の機会となりました。終了後の来場者アンケートでは、98%の方から満足と回答していただきました。

特別講演

政策動向として「モビリティDX戦略について」と題し、経済産業省 製造産業局 自動車課 モビリティDX室長の伊藤建氏よりご講演いただきました。伊藤室長からはモビリティに関する「SDV領域」「サービス領域」「データ利活用領域」についてロードマップ解説のほか、政府としての実証支援事業、SDV開発に必要なソフトウェア人材の需給見通し・人材確保の強化などについて、熱くご講演いただきました。



講演中の伊藤建モビリティDX室長
(モニター画面：～モビリティDX戦略について～)

特別講師への質問状

「特別講師への質問状」は、事前に意見・質問を募集し、講演時に特別講演の講演者より回答いただくコーナーです。プレゼンタである小川秀穂調査統計委員長と、回答者である経済産業省伊藤建モビリティDX室長による「セキュリティ対策」「ソフトウェアの開発効率」「人材確保の問題」などについて、活発な質疑応答がなされたことも大変好評でした。



「特別講演講師への質問状」
プレゼンタ(右) 小川秀穂調査統計委員長、回答者(左) 伊藤建モビリティDX室長

電子情報産業の動向

世界生産見通しについては、調査統計委員会の小川秀穂委員長より報告いたしました。電子情報産業の2024年世界生産額は、対前年比9%増となる3兆7,032億ドルと見込まれています。電子機器ではAI用途によるサーバ・ストレージが好調に推移、電子部品・デバイスは高性能な半導体需要の伸張が見込まれています。ソリューション・サービスは自動車・産業部門を中心としたデジタル化の進展やデータ利活用の高度化が期待されています。2025年も継続してサーバや半導体が好調に推移、各国でのデジタル化の動きが進み、電子機器や電子部品・デ

バイス、ソリューション・サービスの需要拡大が見込まれることから、世界生産額は対前年比8%増の3兆9,909億ドルと見通しました。なお、電子部品・デバイスは、調査開始以来、初の1兆ドル越えとなる見通しです。

注目分野に関する動向

注目分野に関する動向調査結果については、調査を担当したインフォマインテリジェンス合同会社(OMDIA)南川明氏より報告いたしました。世界の新車自動車生産台数のうちSDVは2025年の290万台から、2035年には6,530万台、SDV比率は66.7%と市場は急速に拡大すると見通しました。日本市場も2025年の3万台から、2035年には430万台、SDV比率は62.0%に拡大する見通しです。また、2035年における、SDV搭載の電装機器世界需要額は2,307億ドル、半導体世界需要額は1,186億ドル、電子部品世界需要額は118億ドルまで市場が拡大していくと見込まれています。

世界生産見通しおよび注目分野に関する動向調査 概要

調査統計委員会では、2006年より、電子情報産業の世界生産見通しを取り纏め、出版物として発行するとともに、講演会を実施してきております。また、2015年からは、電子情報産業の世界生産見通しに加え、年毎注目されている分野にフォーカスをあて、見通し調査も実施しています。

<電子情報産業を代表する主な品目>

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、プリンター、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューション・サービスなど。

今回の登壇者



開会の挨拶
JEITA専務理事
長尾 尚人



モビリティDX戦略
経済産業省 製造産業局 自動車課
モビリティDX室長
伊藤 建氏



世界生産見通し（赤本全体）概要報告
調査統計委員会
小川 秀穂委員長
パナソニックオペレーショナル
エクセレンス株式会社



ソリューション・サービスの動向
ソリューション・サービス事業委員会
込宮 信治副委員長
沖電気工業株式会社



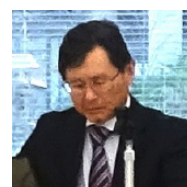
半導体の動向
半導体統括委員会
近森 謙志郎委員
ローム株式会社



電子部品の動向
電子部品部会調査統計委員会
橋本 隆志委員
ニチコン株式会社



注目分野に関する
動向調査結果
インフォマインテリジェンス
合同会社（OMDIA）
南川 明氏



司会
調査統計委員会
山本 潤副委員長
株式会社日立製作所

刊行物のご案内

「電子情報産業の世界生産見通し2024」

- 発行年月:2024年12月
- 価格
 - ・ 冊子版/PDF版
 - ※A4判40ページ
 - ※「注目分野に関する動向調査」冊子付き
 - 会員3,300円、一般6,600円
 - ・ ダウンロード版
 - ※PDF版および過去データ付き
 - 会員16,500円、一般33,000円
 - ・ 詳細版
 - ※研究者向け、各社アンケート集計結果
 - 会員110,000円、一般220,000円



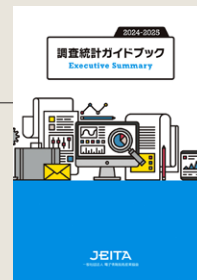
「注目分野に関する動向調査2024」

- 発行年月:2024年12月
- 価格
 - ・ 冊子版/PDF版
 - ※A4判8ページ
 - 会員2,200円、一般3,300円
 - ・ ダウンロード版
 - ※PDF版および掲載データ付き
 - 会員11,000円、一般22,000円



「JEITA 調査統計ガイドブック～Executive Summary～」

JEITAでは電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握するため、さまざまな調査統計事業を実施しています。これらを内外に広く紹介するため、「業界統計」や「分野別市場動向」、「統計分類・市場規模」、「調査統計イベントスケジュール」などを分かりやすくまとめた「JEITA 調査統計ガイドブック～Executive Summary～」を毎年発行しています。



※各詳細はJEITAホームページ「刊行物」にてご確認ください。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/public>

令和6年度国際標準化奨励者表彰(イノベーション・環境局長表彰) 受賞とエネルギーマネジメントに関する国際規格の検討

組織のエネルギーマネジメント体制、工場のエネルギー管理に関する国際規格2件の提案、国際審議のリードの貢献により、経済産業省 産業標準化事業表彰をうけました。各国際規格の概要とJEITA関連委員会の活動を紹介します。

経済産業省 産業標準化事業表彰

表彰制度の概要

国際規格や日本産業規格(JIS)の作成等に率先して取り組み、顕著な功績のあった個人や組織を顕彰する制度です。功績に応じて、内閣総理大臣表彰、経済産業大臣表彰およびイノベーション・環境局長表彰があります。

受賞者の功績

横河電機(株) 池山智之氏は、エネルギーマネジメントに関する国際規格2件を提案、プロジェクトリーダーとして国際の審議を牽引しました。これらの国際規格は、ISO TC301(エネルギーマネジメント)、IEC TC65(工業用プロセス制御)の各技術委員会(TC)に、それぞれ1

件ずつ提案されたものであり、組織の体制の視点、工場でのエネルギーデータ収集・操業最適化に関する国際規格です。

この貢献により、IEC TC65 JWG17(エネルギーシステム間の情報交換)の共同主査に就任するなど、さらなる国際標準化活動での活躍が期待されます。

2024年10月に表彰されました。受賞者インタビューが経済産業省(<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/keihatsu/hyosho/interview/R6/20241008-A1.html>)のページに掲載されています。

提案した2件の国際規格の概要

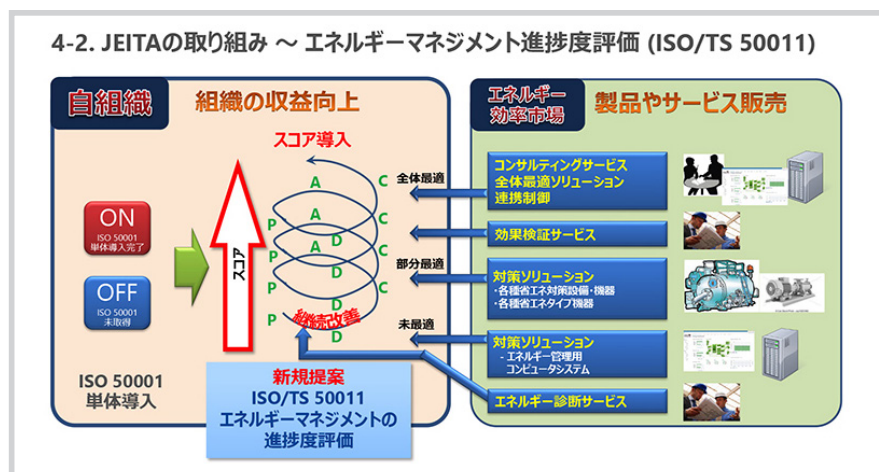
エネルギーマネジメント進捗度評価[ISO TS 50011]

組織のエネルギーマネジメントの体制を評価する技術仕様書(TS)です。従来、組織のエネルギーマネジメントの活動として、ISO 50001(エネルギーマネジメントシステム)の認証取得やエネルギー削減割合を示していました。このTSでは、組織の体制・運用・省エネ目標の達成度合いの3項目について、エネルギーマネジメントの体制に対する評価項目を定義しています。図1にTSの



表彰式写真

【図1:エネルギーマネジメント進捗度のコンセプト】





コンセプトを示します。このTSの活用により、エネルギーマネジメントの体制の継続的な改善や、省エネ活動に関する貢献をアピールできます。

この国際規格の原案は、エネルギーマネジメント標準化専門委員会 (<https://home.jeita.or.jp/indusys/energymanagement/>) (JEITA産業システム事業委員会傘下* (<https://home.jeita.or.jp/indusys/>))で検討され、2023年に発行しました。

※エネルギーマネジメント標準化専門委員会は2025年度より、「エネルギーマネジメント標準化タスクフォース (TF)」に名称を変更します。

工場エネルギーマネジメントシステム (FEMS) [IEC 63376]

工場のエネルギーマネジメントに必要なエネルギー情報や生産に関する情報を収集するFEMSの機能を定義したものです。これまではエネルギーの見える化、台数制御、工場の全体最適化などに特化したシステムが同一のFEMSと呼ばれ、販売されてきました。この国際規格では、工場のエネルギー需給の全体最適化におけるFEMSに必要な機能を定義し、その機能利用状況に基づきFEMSの機能やクラス分けを定義したものです。図2は、FEMSのクラス分けの概念を用いて、FEMSの必要な機

能、データ取得範囲を示したものになります。エネルギーの見える化や、複数設備の効率的な運転制御 (台数制御)、工場の全体最適化の各事例で活用するFEMSを図示しています。

この国際規格の国際審議の対応は、制御・エネルギー管理専門委員会 (<https://home.jeita.or.jp/indusys/seigyo-subcomi/>) WG1 FEMS標準化タスクフォース (JEITA産業システム事業委員会傘下 (<https://home.jeita.or.jp/indusys/>)) で検討され、2023年に発行しました。

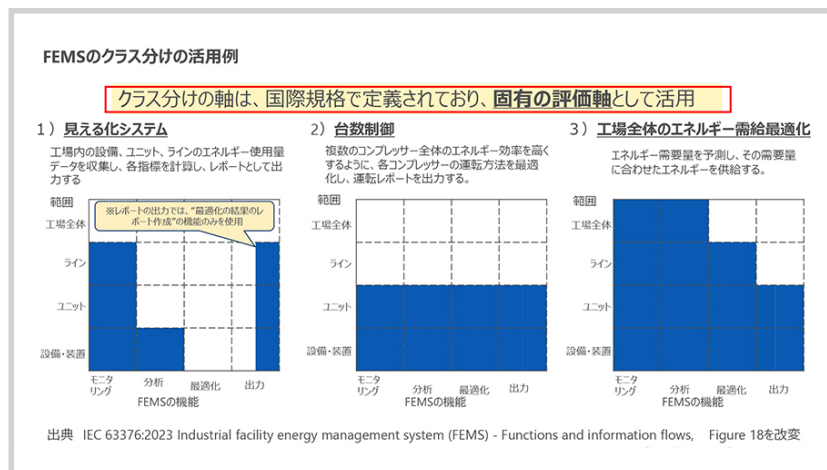
今後のJEITA委員会検討体制について

従来のエネルギーマネジメントに加え、サプライチェーンGHG排出量のうち組織内で消費するエネルギーに関連するScope1、Scope2の排出量の管理方法について議論が行われています。

また、FEMSに関する国際規格の新規提案に向けた検討も始まっています。これまで、工場のエネルギー需給の制御は、エネルギー管理士など人によって行われてきました。今後、デマンド・レスポンス対応などより細かい

時間単位でのエネルギーの需給調整の対応が求められることを想定し、AIなどを活用したエネルギー最適化の自動化事例の調査、各事例を基に、FEMSの構造化の検討などを行っています。

【図2:FEMSのクラス分け】





工場、FEMSでエネルギー需給の最適化や省エネ施策の導入の判断は、トップマネジメントの参画が不可欠です。昨年度までは、各々の委員会で検討を行ってききましたが、FEMSでも組織のエネルギーマネジメントの管理手法なども考慮する必要が出てきました。そのため、制御・エネルギー管理専門委員会 (<https://home.jeita.or.jp/indusys/seigy-subcomi/>) (JEITA産業システム事業委員会傘下 (<https://home.jeita.or.jp/indusys/>)) WG1内に両テーマを議論するタスクフォースを設置し、総合的に議論を進めることになりました。図3に示すように、両タスクフォースによる相乗効果が期待されます。

制御・エネルギー管理専門委員会 委員募集

地球温暖化対策として、GHG排出量の削減、具体的には、再生可能エネルギーの活用と省エネルギーの両方に取り組むことが求められています。制御・エネルギー管理専門委員会では、設備群の運転最適化手法である連携制御・組織のエネルギーマネジメント・FEMSのそれぞれの視点から統合的な対応を議論しています。この検討に参加していただけるメンバーを募集しています。

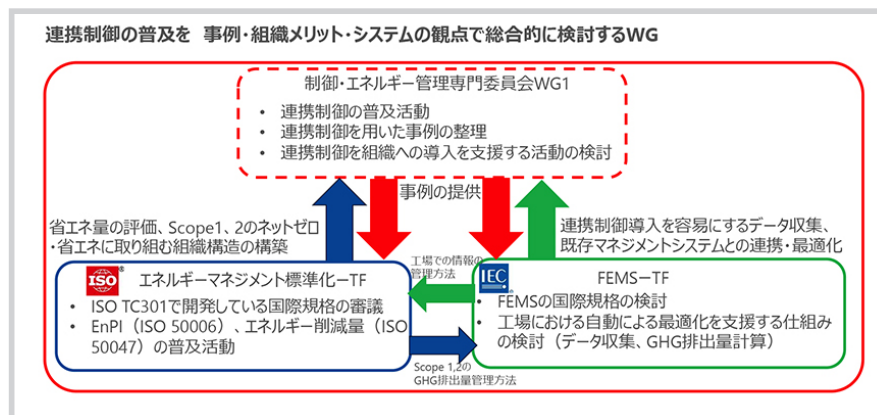
JEITA産業システム事業委員会

(<https://home.jeita.or.jp/indusys/>)

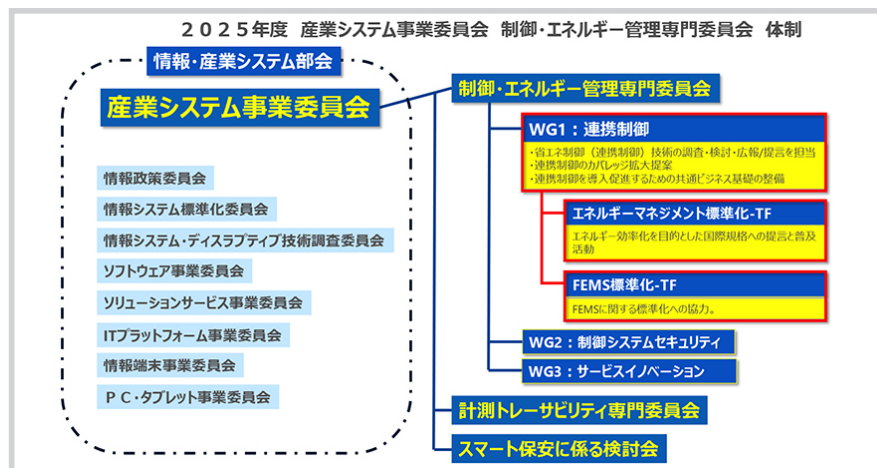
産業を支え、ものづくりの基盤となる電子計測器、制御システム、計測標準・計測トレーサビリティに関する動向調査および研究を行い、関係製品、装置システムおよびサービスの向上を図り、安全で安定した高度な産業システムの提供を目指します。

産業システム事業委員会にご参加されますと、ご紹介した傘下の『制御・エネルギー管理専門委員会』『FEMS標準化TF』『エネルギーマネジメント標準化タスクフォース』にご参加いただけます。

【図3:制御・エネルギー管理専門委員会WG1】



【図4:2025年度制御・エネルギー管理専門委員会 体制】



「第11版 電子部品技術ロードマップ」発刊／完成報告会開催のご報告

電子部品部会／部品技術ロードマップ専門委員会では、エレクトロニクス産業の発展に不可欠な電子部品技術の中長期的な方向性を示すことを目的に「電子部品技術ロードマップ」の策定・発刊に取り組んでいます。この度、当専門委員会では、これまでの活動成果を基盤とし、最新の技術動向や社会変化を踏まえ、2022年に発刊した第10版を全面的に改訂した「第11版 電子部品技術ロードマップ」を2025年3月に発刊しました。本稿では、この「第11版 電子部品技術ロードマップ」の概要と、発刊に伴い開催した完成報告会について報告します。

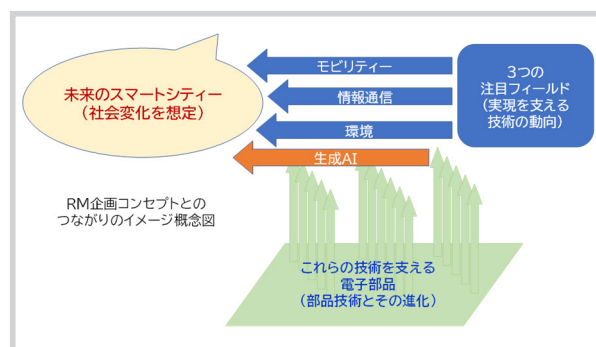
「第11版 電子部品技術ロードマップ」の概要

11版目となる今回の電子部品技術ロードマップは、「Society 5.0世界における未来のスマートシティの実現に貢献する電子部品の動向」をテーマとして策定しました。2035年頃に実現が期待されるスマートシティを、Society 5.0実現の具体的な場として捉え、今後10年間の社会変化を想定し、そこに社会実装される技術群を支える電子部品の技術進化の方向性を示しています。

本技術ロードマップは全4章で構成しており、第1章「はじめに」に続き、第2章では「注目フィールド」として、スマートシティ構築に向けた技術動向を「モビリティ・情報通信・環境」の3つのフィールドを調査し、解説しています。また、第3章では「生成AIのインパクト」として、近年急速に注目度を高めている生成AI技術が電子電気機器・電子部品業界へ与える影響について調査し、まとめています。さらに、第4章「電子部品」では、各章で取り上げた技術群を支える主要な電子部品技術について解説しています。

本書が、電子部品に携わる技術者や研究者、経営層の方々にとって、今後の技術開発や事業戦略を検討する上での一助となれば幸いです。

【第11版の構成イメージ概念図】



刊行物のご案内

「第11版 電子部品技術ロードマップ」

- 編集・発行：一般社団法人 電子情報技術産業協会
電子部品部会 部品技術ロードマップ専門委員会
- 体裁：A4判 PDF形式
- 3つのファイル（上巻・中巻・下巻）にて構成
 - ・上巻：第1章、第2章（約480ページ・75MB）
 - ・中巻：第3章（約350ページ・43MB）
 - ・下巻：第4章、第5章（約330ページ・33MB）
- 発売日：2025年3月21日（PDFダウンロード）
- 頒布価格：税込
 - 会 員：30,800円
 - 会員外：61,600円



■ 購入方法：JEITA刊行物ページよりお申し込みください。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/public>

「第11版 電子部品技術ロードマップ」完成報告会

「第11版 電子部品技術ロードマップ」の発刊に伴い、ご購入いただいた皆様を対象に、本ロードマップの内容をより深くご理解いただくことを目的とした完成報告会を下記のとおり開催しました。

■日時：2025年3月28日(金) 10:00～17:00

■会場：JEITA会議室およびオンラインによるハイブリッド開催

完成報告会では、部品技術ロードマップ専門委員会の主査・副主査および各章の執筆担当者より、ロードマップ全体の概要、注目フィールド、生成AIのインパクト、そして各電子部品の技術動向について報告を行いました。

また、今回は特別講演として、株式会社Preferred Networks共同創業者であり、代表取締役研究最高責任者として最先端技術の開発を先導されている岡野原大輔氏をお迎えし、「AIと半導体の未来：可能性と克服すべき課題」と題してご講演いただきました。さらに、Yole株式会社の保坂透氏より、「コンピューティングの市場・技術トレンド」についてご講演いただき、参加者の皆様

から大変好評を博しました。

当日は、会場・オンライン合わせて多数の方にご参加いただき、盛況のうちに終了いたしました。ご参加いただきました皆様、誠にありがとうございました。

終わりに

部品技術ロードマップ専門委員会では、「第11版 電子部品技術ロードマップ」が、会員企業の皆様をはじめとするエレクトロニクス業界関係者の皆様にとって、今後の事業展開や技術開発を進める上で有益な情報源となることを期待しております。

当専門委員会では、本技術ロードマップの内容を広く普及させるための広報活動などに取り組んでまいります。

当専門委員会の活動にご興味のある企業様は、是非JEITA事務局までお問い合わせください。多くの企業様のご参画をお待ちしております。

JEITA電子部品部会 部品技術ロードマップ専門委員会の活動にご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

【完成報告会プログラム】

■完成報告会 プログラム			
第1部： 全体概略・未来のスマートシティー			
10:00～10:10	●全体概略	加藤 真文	部品技術ロードマップ専門委員会 主査／アルプスアルパイン(株)
第2部： 注目するフィールド①			
10:10～11:55	●未来のスマートシティー ●モビリティ ●情報通信 ●環境	松尾 豊 (株)村田製作所 加藤 真文 KOA(株) 夏目 真志 太能通電(株) 宮田 祐一 双信電機(株)	
第3部： 特別講演①			
13:00～14:00	●「AIと半導体の未来：可能性と克服すべき課題」	(株) Preferred Networks	代表取締役 研究最高責任者 岡野原 大輔 氏
第4部： 生成AIのインパクト			
14:00～14:45	●生成AIのインパクト	賀籠寺 学	太能通電(株)
第5部： 特別講演②			
14:45～14:55	●「コンピューティングの市場・技術トレンド」	Yole (株)	保坂 氏
第6部： 電子部品技術の動向			
15:10～16:45	●インタクト・通信モジュール ●コンデンサー・EMC部品 ●電源部品 ●コネクタ ●入出力デバイス・アクチュエーター ●センサー ●電子部品材料	夏目 真志 太能通電(株) 松尾 豊 (株)村田製作所 加藤 真文 KOA(株) 石川 啓弥 日本航空電子工業(株) 加藤 真文 アルプスアルパイン(株) 工藤 千枝 パナソニック インダストリー(株) 松本 謙典 JFEエナメル(株)	
閉会			
16:45～16:50	●閉会挨拶	工藤 千枝	部品技術ロードマップ専門委員会 副主査／パナソニック インダストリー(株)



完成報告会での講演の様子

Media over IPコンソーシアムを発足

～多様なステークホルダーによりネットワーク環境下でのコンテンツ制作の効率化と放送環境のDX化を推進～

放送環境のIP化に向けた連携

放送業界のネットワーク化とDX化を加速させることを目的に、放送局、機器メーカー、通信事業者など多岐にわたるステークホルダーが参加する「Media over IPコンソーシアム（略称：MoIPコンソーシアム）」を発足しました。2025年3月7日に開催された設立総会には、放送・通信・ITなどの多様な企業・団体が参加し、今後の具体的な活動方針が示されました。

放送業界の構造変化とIP化の潮流

映像制作現場では、従来のSDIベースからIPネットワークを用いた伝送方式「Media over IP (MoIP)」への移行が急速に進んでいます。これにより、放送設備や制作フローの柔軟性が高まり、遠隔制作やクラウド連携といった新しい制作手法が可能になります。一方で、機器間の接続性や運用ノウハウ、人材獲得といった課題も浮き彫りになっており、業界全体での共通基盤の整備と人材育成が急務となっています。

コンソーシアム発足の背景と目的

こうした業界のニーズに応える形で、JEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）の主導により、「Media over IPコンソーシアム」が2025年3月7日設立総会を開催し発足いたしました（会員数54社、2025年4月現在）。本コンソーシアムは、放送と通信、IT、そして教育・行政分野にわたる多様な関係者が連携し、MoIPの実装促進と課題解決を目指します。設立総会では、理念・活動方針の説明に加え、会長・副会長・監事による挨拶と主査からの活動内容の説明が行われました。

幹事・正会員企業に業界の垣根を越えた顔ぶれ

MoIPコンソーシアムには、TBSホールディングス、日本テレビホールディングス、フジ・メディア・ホールディングスをはじめとする放送局に加え、ソニーマーケティング、NEC、パナソニック コネクト、池上通信機、東京エレクトロン デバイス、ネットワンシステムズ、Zabbix Japanなどの機器ベンダー、ICT企業が幹事会社として参加しています。また、テレビ朝日、テレビ東京、WOWOW、ヤマハ、KDDIなど、業界の垣根を越えた企業も正会員として参画していることや、総務省、経済産業省、NHK技術局も客員として参加しており、政策・技術の両面での支援体制も整っています。

5つの重点活動でDXを支援

MoIPコンソーシアムは、次の5つの重点活動を柱として、放送業界におけるIP化とDX推進を目指します。

1. MoIPプラットフォームの提案

国際標準に準拠した安全かつ効率的な基盤構築

2. マルチベンダー間の相互接続検証

機器間の相互運用性確保と技術的な課題の洗い出し

3. ワークフローの提案

制作現場の業務効率化と新しい運用モデルの提案

4. 人材育成セミナーの開催

放送技術者やICT人材向けの教育プログラム提供

5. 広報・情報発信

会員企業への情報提供と業界内外への普及活動

実務に即したワーキンググループ体制

各活動は、4つのワーキンググループ（WG）により実行されます。WGごとに幹事企業が主査を務め、実務に

即した検討と成果創出が行われます。

- プラットフォームWG (主査：ネットワンシステムズ)
→ システム構成例の提示や接続検証、
セキュリティ検討など
- ワークフローWG (主査：TBSテレビ)
→ IPによる放送現場に即した制作・運用フローの提案
- IP人材育成企画WG (主査：東京エレクトロン デバイス)
→ 技術習得を支援する講座や
トレーニングプログラムの実施
- 普及広報WG (主査：Zabbix Japan)
→ 会員への情報提供や交流の促進、
地方局への説明会の開催

会長・副会長が語るMoIPコンソーシアムの意義

設立総会では、MoIPコンソーシアムの初代会長に就任したTBSホールディングスの奥田晋氏が、「MoIPはネットワーク技術との親和性が高く、映像制作の未来を担うキーテクノロジーである」と強調しました。その一方で、「従来の放送局が培ってきたIP技術とは異なる特性を持ち、高い信頼性や可用性を実現するには、新たなノウハウや技術基準を越える必要がある」と指摘。だからこそ、「この課題は放送局、メーカー、Sier、通信事業者といった個別の立場を越え、日本の映像業界全体として取り組むべき重要テーマである」と述べ、「本コンソーシアムを通じて、日本発の優れたコンテンツを世界へ届けるための共創の場としたい」との抱負を語りました。

副会長を務めるソニーマーケティングの小貝肇氏は、「本コンソーシアムのキーワードは“メディアのIT化”と“DXの実現”」であるとし、ST2110などの標準プロトコルを活用しながら、「MoIPを手段として、コンテンツ制作の高度化を最終的な目的とする」と位置づけました。

また、「放送局や機器ベンダー、ネットワーク事業者のみならず、幅広い分野の知見を持つ参加者が集っており、多様な視点からの取り組みが可能になる」と述べました。「この共創を通じて、国内外に通用する魅力あるコンテンツを数多く生み出せるよう尽力したい」と、今後の展望を力強く語りました。

技術と人材の両面から変革を推進

Media over IP技術は、将来的に放送のクラウド化、リモート制作、AI活用といった新たな映像制作環境の実現を可能にする重要な技術です。MoIPコンソーシアムでは、単なる設備普及にとどまらず、導入による放送局のDX化や競争力の強化も視野に入れた取り組みを進めてまいります。



左：濱崎 監事、中央：奥田会長 右：小貝副会長

今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

本件に関する企業関係者からのお問合せ先

Media over IP コンソーシアム 事務局
(一般社団法人電子情報技術産業協会 市場創生部)
Web: <https://moip.jp/>
E-mail: mediaoverip@jeita.or.jp

2024年度 先端交通システム部会 合同活動報告会 開催レポート

JEITA 先端交通システム部会は、「豊かな暮らしを支えるデジタル交通社会の実現ー新たなモビリティ製品・サービス普及拡大による社会課題の解決」を活動のテーマとし、モビリティとDXによる、持続可能な豊かな社会の実現に資する活動に取り組んでいます。

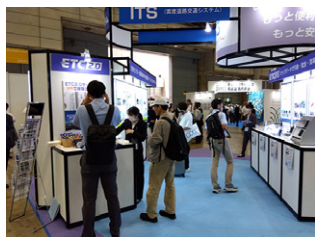
ITS事業委員会、カーエレクトロニクス事業委員会、スマートモビリティ研究会、先端交通システム標準化専門委員会はそれぞれの領域において、このテーマにそった2024年度の活動を紹介しました。

ITS事業委員会

■ 委員長 星 佳典／

沖コンサルティングソリューションズ(株)

ITS (Intelligent Transport Systems) の今後の動向の把握、さまざまなステークホルダーとの対話を通じ、課題解決とITSビジネスの発展に繋がる情報収集に注力し、業界発展に資する情報発信として、CEATECにおいて国土交通省道路局と連携したブース出展の実績も紹介しました。



先端交通システム標準化専門委員会

■ 委員長 星 佳典／

沖コンサルティングソリューションズ(株) (ITS事 兼任)

ITSに関する国際標準化組織ISO/TC204 WG16通信およびWG17ノーマディックデバイス分野の規格化検討活動に参画し、海外勢との技術協調を図るとともに、日本の国際競争力強化に資する迅速な情報共有の取り組みについて報告しました。

カーエレクトロニクス事業委員会

■ 委員長 黒澤 武史／アルプスアルパイン(株)

カーナビゲーションシステム・IVI (In Vehicle Infotainment) 市場の動向を業界団体として正しく把握する活動を行うとともに、業界を活性化するために必要なルールデザイン・マテリアリティの議論や、グローバルサプライチェーンから求められるESG視点を持った企業経営に関する異業種との情報交換を実施、メンバー企業にフィードバックする取り組みについて報告しました。

スマートモビリティ研究会

スマートモビリティ研究会は、多様な調査活動に取り組んでおり、領域ごと以下のように報告しました。

研究会 活動の概観

■ 主査 中村 順一／東芝インフラシステムズ(株)

スマートモビリティ研究会は自動運転・モビリティサービスに関する各地での取り組み動向や、モビリティのシステムを支える車載・インフラセンサーや通信プラットフォームの動向調査として、多くのプレイヤーとの交流に取り組みました。

個社では得られない“JEITAならではの一次情報”を多く提供できた結果、参加メンバーの満足度調査では、高い満足度を得られたことを報告しました。

混在空間でのモビリティサービスの進展

■ TF3リーダー 山本 公之／古野電気(株)

一般道でのLv4自動運転バスの社会実装が各地で進み始めています。このうち、国交省のLv4認可を得られた石川県小松市・長野県塩尻市、大阪関西万博の開幕を間近に控え、Lv4モビリティによる来場者輸送を計画するOsaka Metroとの交流・意見交換を実施しました。

いずれも挑戦的な取り組みで、混在空間での安全な運行を実現する車載・路側センサに求められる機能等の議論は、今後の示唆に富む貴重な機会となりました。



高速道路での自動運転Lv4トラックの進展・方向性

■ TF3サプリーダー 吉田 直也／イリソ電子工業(株)

物流の社会課題であるドライバー不足の解消や物流効率の向上に向け2026年度以降の社会実装を目指す経済産業省 RoAD to the L4テーマ3の動向調査、事業化に取り組むT2 (株)の技術開発現場での試乗・意見交換を実施しました。将来の物流を大きく変える可能性のある取り組みにおいて、センサシステムに求められる機能の議論は、メンバーにとって大いに参考になるものでした。

国内外のインフラ協調型自動運転

■ TF2リーダー 松本 大介／太陽金網(株)

日本国内や中国での実例を取り上げ、国内外におけるV2I通信を用いたインフラ協調型自動運転の動向に注目、技術課題や、普及前に議論しておくべき懸念点の検討を行いました。

また、協調型自動運転の研究で著名な名古屋大学 高田広章教授との議論、上述TF3活動と連携したV2Nを取り入れたLv4自動運転システムの調査により、今後のモビリティを取り巻く通信技術動向について、見通すことができた一年となりました。

自動運転移動サービス成功のカギと今後の展望

■ TF1リーダー 竹中 恵郎／三菱電機(株)

上述TF2・3との連携活動から、今後の各種モビリティ

サービスの実現性について議論、モビリティサービスロードマップを改訂、報告しました。

各地で実現しつつあるLv4モビリティサービスの推進体制・採算性を含む持続可能性を高める“成功のカギ”のひとつとして、強い意志を持った牽引力あるキーパーソンの存在が不可欠であったことは、さまざまな方々と直接お話を伺う機会を持てたからこそ明らかにすることができた、重要な要素であることを報告しました。



ご興味ある方のお問い合わせをお待ちしています！

先端交通システム部会・傘下委員会では、国内外における、他では接することができない情報・知見の集約に特化・差異化を図り、独自性のある情報の共有に注力してまいります。

活動詳細にご興味のある方は、是非、担当事務局までお問い合わせください。



報告会の登壇者

本件の
お問い合わせ

E-mail: mobilitysystems@jeita.or.jp

大阪・関西万博 事前内覧会

運営部会では、3月5日(水)に毎日新聞ビルうめだMホールにて部品運営委員会との合同会合と見学イベントを開催しました。

運営部会長「挨拶」

最初に、小林部会長(シャープ株式会社 TVシステム事業本部長)より挨拶がありました。「1月にトランプ2.0が始動し衝撃的な政策転換と大統領令を日々目にする状況で我々の産業に対する影響も計り知れない部分があり転換点を迎えていると感じています」と述べられました。そののち、6月の支部定時総会に向けた2024年度事業報告案および2025年度事業計画案についての審議と、大学院工学研究科におけるJEITA関西講座の拡充に向けた取り組みについて進捗報告が行われました。



大阪・関西万博 事前内覧会

その後、チャーターバスで大阪・関西万博会場へ移動し、パナソニックグループパビリオン「ノモの国」の事前内覧会を実施しました。

「ノモの国」の事前内覧会には42名が参加し、パナソニックホールディングス株式会社 参与 関西渉外・万博推進担当の小川理子様より、全体説明およびアテンドをいただきながらパビリオンを内覧しました。同社にとって、外部関係者を招いた初めての内覧会となりました。



パビリオンのコンセプトは、Unlock your nature「解

き放て。こころと からだと じぶんと せかい。』です。人の営みと自然の営みが循環しながら相互作用する「720度の循環」の中で、自分の感性に気づき、想像力を解き放つことで、世界を変えていくことができる——そんな未来への想いを、子どもたちに持ち帰ってもらえるパビリオンを目指しているそうです。



Unlock体験「ノモの国」エリアでは、子どもたちが内面世界で自分の可能性に出会い、「Unlock」する体験を提供します。この演出には、同社の「ひとの理解」研究と「イメージ空間」技術が活用



されており、23.4チャンネルの立体音響、360度シアター、巨大なミストスクリーンなど、五感を刺激する空間が用意されています。さらに、人の行動分析や表情分析に基づくストーリーが展開されるなど、没入感のある体験が可能です。

また、展示エリア「大地」では、光合成微生物の力を活用した食の未来(シアノバクテリア)、発電するガラスによるエネルギーの未来(ペロブスカイト太陽電池)、自



然に還るものづくりの未来(生分解性セルロースファイバー)など、最先端の技術を通じて、人と自然が互いの可能性を広げる未来を体感できる機会が提供されています。さらに、建物自体も家電リサイクル材や世界各地の端材・廃材を主要部材として活用した資源循環型のパビリオンとなっています。



ペロブスカイト太陽電池は、見た目の自由度が大きく、現在の無機質な太陽光パネルから大きなゲームチェンジができるのではないかと感じることができ、新しい技術を知る良い機会にもなりました。様々な新しい技術を見聞きする中で、参加メンバーにとっても純粋な感性を取り戻しながら楽しみ、学ぶことができる視察となりました。



小川様からは、ご自身が子どもの頃に1970年の大阪万博を何度も訪れ、明るい未来への大きな期待を抱いたことを思い出し、今回のパビリオン出展に際しては「今度は自分たちが子どもたちに明るい未来を見せ、夢と期待を与えなければならない」と決意を持たれたとのお話がありました。

その後の懇親会で、関西支部運営部会の委員であり株式会社 竹中工務店 取締役執行役員 副社長の田ノ畑好幸様より万博建築に係るエピソードをお話いただきました。



万博の象徴的な建造物である大屋根リングは3社で分担して建設したこと、リングは各社が協業して初めて実現できたものであり竹中工務店はその一端を担っているという認識を示されました。

さらに、リングの一周の長さは2025.413mであるとのこと。この数値は、2025年4月13日に合わせた設計であると噂されているが、幅がありますからどこを測るかで変わりますと笑いを取られました。万博を訪れる際には歩きやすい靴を履いていく必要があると注意を促され、リングが通路としての役割を果たしており各パビリオンの入り口はリングに面しており、リングの下を歩くことで各パビリオンの正面入り口が見えるように設計されているとのことでした。

関西支部として地域活性化への貢献を掲げる中で、関西における2025年最大のイベントである万博の会場をいち早く訪問し、JEITAを代表する企業の一社であるパナソニックグループのパビリオンを内覧できたことは大きな意義があり、今回の内覧を通じて万博開催の重要性についても改めて認識する貴重な機会となりました。

2025年 新春特別講演会

部品運営委員会および新分野・異業種研究専門委員会では1月15日(水)に毎日新聞ビルうめだMホールを拠点にハイブリッド形式で新春特別講演会を開催しました。

部品運営委員長「挨拶」

最初に部品運営委員会・坂本真治委員長(パナソニックインダストリー(株)代表取締役社長執行役員)より挨拶がありました。



「私自身、前回の大阪万博、1970年の際には小学校5年生であり、叔父の家から会場に通い、月の石を見た思い出がございます。この関西万博を機に、大阪経済が再び活性化することを強く期待しており、それを我々の事業活動に繋げていければと考えております」と述べられました。

大阪・関西万博と関西経済の未来



近畿経済産業局長
信谷和重 様

日本経済の現状と見通し

物価上昇が落ち着く中で個人消費などの内需が増加し、実質成長率は1.2%程度、名目成長率は2.7%程度に改善するとの予測が示されました。ポイントとしてインフレの鎮静化と個人消費の拡大が挙げられ、政府としては、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を目指しており、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現

を推進していく方針が示されました。

近畿経済の現状と特徴

緩やかに持ち直しているとの認識のもと、生産は底堅く、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも緩やかな改善傾向にあり、設備投資は増加、雇用も持ち直しを見せています。また、近畿経済の特徴として、まず全国比で約2割弱の経済規模を有する点が強調されました。特に、百貨店の販売額は全国の約4分の1、輸出額は約5分の1を占めており、国内消費と海外取引において重要な役割を担っていることが示されました。製造業においては、「つくれないものはない」と言われるほど多様な産業が集積しております。貿易面では、輸出の約6割がアジア向けであり、中でも中国向けが約24%と高い割合を占めており、中国経済の動向が近畿経済に大きな影響を与えることが示唆されました。

大阪・関西万博と関西経済の未来

万博は、新技術の社会実装の先行体験の場となります。さらに、関西には世界に誇るシェアを持つグローバルニッチトップ企業や、活発な大学・研究機関が存在することが強みとして挙げられます。万博はこれらの技術やスタートアップが世界に羽ばたくための絶好の機会となるとの期待が述べられ、関西経済活性化の起爆剤としての万博への期待が強調されるとともに、万博をきっかけに科学技術分野へ進む人材育成(増加)に期待しています。

最後に、「1970年の大阪万博が多くの子どもたちに夢を与えたように、今回の万博も未来を担う若者たちにとって貴重な経験となり、関西経済の未来を築く原動力となることを願っています」と述べられました。



JEITA関西講座

大阪大学(後期)実施報告

関西IT・ものづくり技術委員会／産学連携分科会では、会員各社よりエンジニアを大学に派遣して講義を行う「JEITA関西講座」を、神戸大学と大阪大学の大学院工学研究科で継続実施しています。

前期の神戸大学に続き、後期は大阪大学の「知価社会論」に6社6名の講師を派遣しました。この講義は「イノベーション創出に向けて求められるさまざまな考え方やデザイン思考法の習得」を目指し、毎年内容に工夫が加えられています。24年度は、講義テーマを、ユニバーサルデザイン・ヘルスケア・宇宙・海洋の4テーマとし、それぞれの企業の取り組みや課題を提起していただき、学生たちがそのテーマをもとに事業デザイン思考を学びチームで「シナリオプランニング」を行っていくという内容です。また、シナリオに企業講師を加えブラッシュアップする時間を設け壁打ちしながら完成度を高めていきました。

月	日	プログラム
10	4	ガイダンス(グループ分け)
	11	JEITA関西講座 ユニバーサルデザイン TOA(株)
	18	JEITA関西講座 ヘルスケア (株)島津製作所
	25	JEITA関西講座 宇宙 三菱電機(株)
11	8	JEITA関西講座 海洋 古野電気(株)
	15	大阪大学によるイノベーション
	22	スタートアップを通じたイノベーション
	29	VCとスタートアップ
12	6	グループワーク・ワークショップ概要説明
	12	未来を描き社会課題発見ワークショップ
	20	シナリオプランニング
1	10	シナリオプランニング ローム(株)
	24	シナリオプランニング (株)村田製作所
	24	シナリオ発表会
	31	まとめ

関西講座の新たな取り組み

関西支部の活動方針である、「地域経済の活性化と人材育成に注力」のもと26年度から関西の大学1校を加えた関西3大学でJEITA関西講座を実現すべく講師派遣企業の拡張を目指して産学連携分科会は、昨年12月から関西ITものづくり技術委員会傘下から運営部会傘下に移管しました。そして、産学連携分科会は新たに参加企業を募りました。その結果、新たに6社の加入申し込みがあり8社から14社に拡大しました。

その新産学連携分科会では、2月14日(金)にうめだMホールにおいて初めての会合をハイブリッドで開催しました。

出席者の自己紹介から始まり、役員選出を行い24年度は関西ITものづくり技術委員会傘下時の役員の継続が承認されました。その後、25年度神戸大学(前期)のJEITA関西講座概要説明がなされ新加入の委員からの質疑が活発に行われました。また、各社の講義テーマ・講師一覧が紹介され11の講義を実施する運びになりました。引き続き神戸大学主催の講師説明会と具体的な講義日程の調整を進めてまいります。

あわせて、26年度から新たに加える大学を選定すべく、あらかじめアンケートを取った大学の候補(案)を紹介し、交渉を進める大学候補を決めていくプロセスを話し合いました。今後、このプロセスに沿って大学候補を選定し、開講に向けて検討を進めていきます。



JEITAだよりはHPからもご覧いただけます

<https://www.jeita.or.jp>